

管内証券会社(20社)の平成29年3月期決算の概要【速報集計値】

管内証券会社 20 社

減収 (営業収益 10%) ・ 減益 (当期純損益 19%)

(前年同期比)

営業収益は、57億円減少の516億円(10.0%)

前年同期と比べ、株券委託売買高が減少したことから、株券委託手数料等の受入手数料が減少。一方、トレーディング損益は増加した。

販売費・一般管理費は、10億円減少の501億円(2.0%)

収益連動経費(人件費等)が減少。

経常損益は、43億円減少の20億円(67.9%)

特別利益は、18億円増加の55億円(+48.4%)

特別損失は、0.6億円増加の3億円(+24.2%)

当期純損益は、14億円減少の61億円(19.4%)

(管内証券会社(20社)の黒字会社は、15社から14社へ)

(単位：億円)

| | 27年3月期 | 28年3月期 | 29年3月期 | 前年同期比 | 増減率 |
|----------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 営業収益 | 656 | 573 | 516 | 57 | 10.0% |
| 受入手数料 | 471 | 426 | 361 | 65 | 15.3% |
| うち株券委託手数料 | 257 | 234 | 214 | 19 | 8.5% |
| うち受益証券関連手数料 | 181 | 141 | 119 | 22 | 15.5% |
| トレーディング損益 | 127 | 91 | 111 | 20 | 22.6% |
| うち株券等トレーディング損益 | 55 | 33 | 40 | 7 | 22.7% |
| うち債券等トレーディング損益 | 70 | 58 | 70 | 12 | 21.5% |
| 金融収益 | 55 | 54 | 42 | 12 | 22.3% |
| 販売費・一般管理費() | 520 | 511 | 501 | 10 | 2.0% |
| 営業損益 | 124 | 50 | 5 | 44 | 89.2% |
| 経常損益 | 133 | 63 | 20 | 43 | 67.9% |
| 特別利益 | 41 | 37 | 55 | 18 | 48.4% |
| 特別損失 | 7 | 2 | 3 | 0.6 | 24.2% |
| 当期純損益 | 134 | 76 | 61 | 14 | 19.4% |

期毎に社数の変動があるため、27年3月期及び28年3月期の計数については、29年3月期の20社ベースで比較しています。その結果、これまでに当局が公表した計数とは異なる場合があります。

管内証券会社の平成29年3月期 決算の概要 (参考資料)

平成29年6月26日
近畿財務局



はじめに

➤近畿財務局管内に本店を置く証券会社(20社)の平成29年3月期決算について、とりまとめを行いましたので公表します。

管内の証券会社(各府県別、金融商品取引業登録番号順)

【大阪府内】

永和証券、エース証券、岡安証券、プレジアン証券、光世証券、岩井コスモ証券、高木証券、内藤証券、
日の出証券、ひびき証券、広田証券、池田泉州TT証券

【京都府内】

西村証券、丸近証券、都証券(京銀証券は開業前のため集計対象外)

【兵庫県内】

相生証券、篠山証券、播陽証券、光証券

【奈良県内】

奈良証券

各計数は、当局調査に基づく暫定の計数(単体ベース)を集計したものであり、今後変動する可能性があります。
なお、期毎に社数の変動があるため、27年3月期及び28年3月期の計数については、29年3月期の20社ベースで比較
しています。その結果、これまでに当局が公表した計数とは異なる場合があります。
億円未満を切捨てで表示しておりますので、計数は必ずしも一致しません。
「全国」の計数は、全国の証券会社のうち金融庁長官の指定する証券会社(大手・外国証券等)以外の証券会社の集計
値です。

(営業収益の項目説明)

株券委託手数料:株券の委託売買に係る手数料

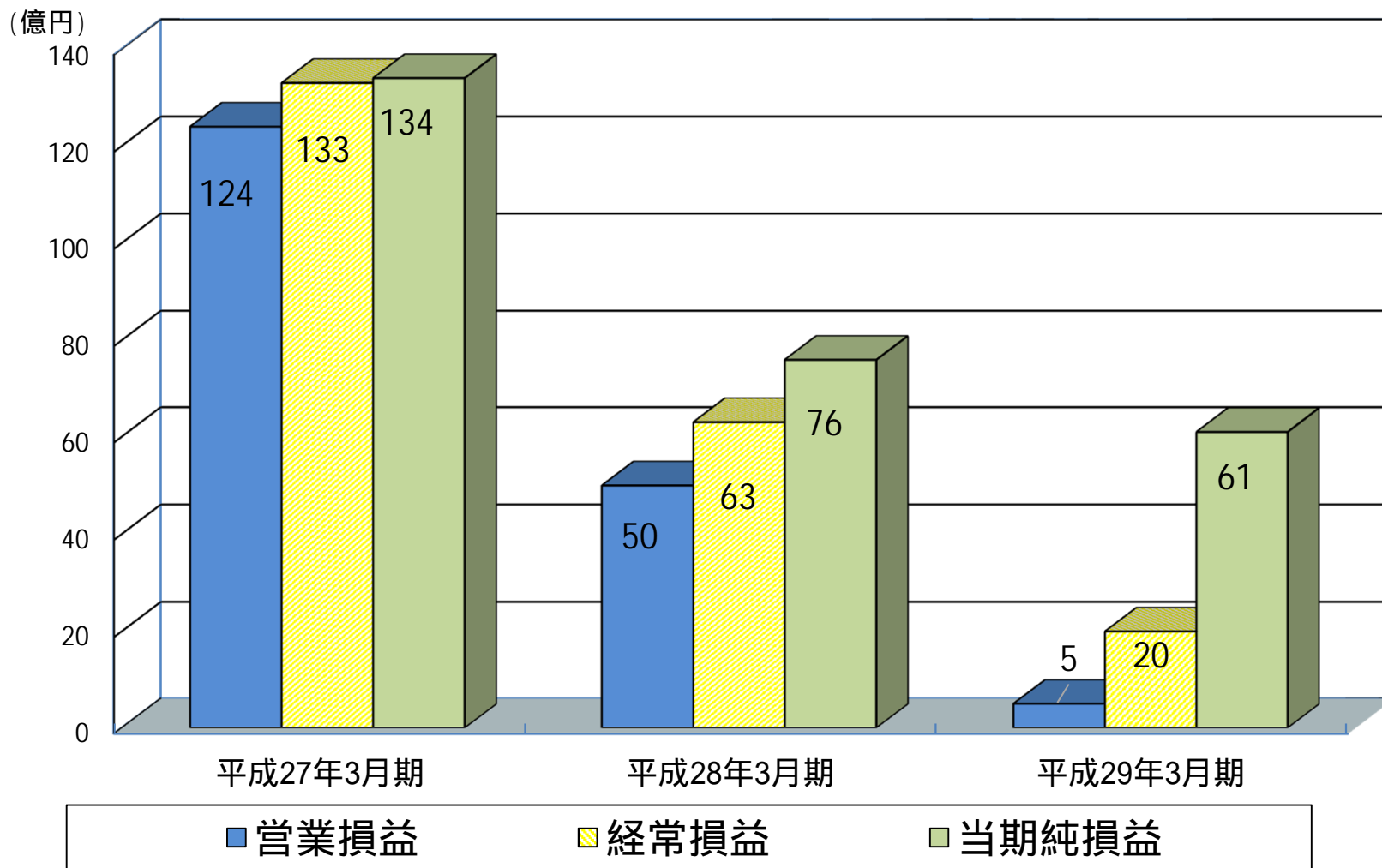
受益証券関連手数料:投資信託の募集等に係る取扱手数料及び信託報酬

トレーディング損益:自己の計算により売買した有価証券等の取引損益

金融収益:信用取引収益(自己融資の受取利息及び品貸料)、受取配当金・受取債券利子等

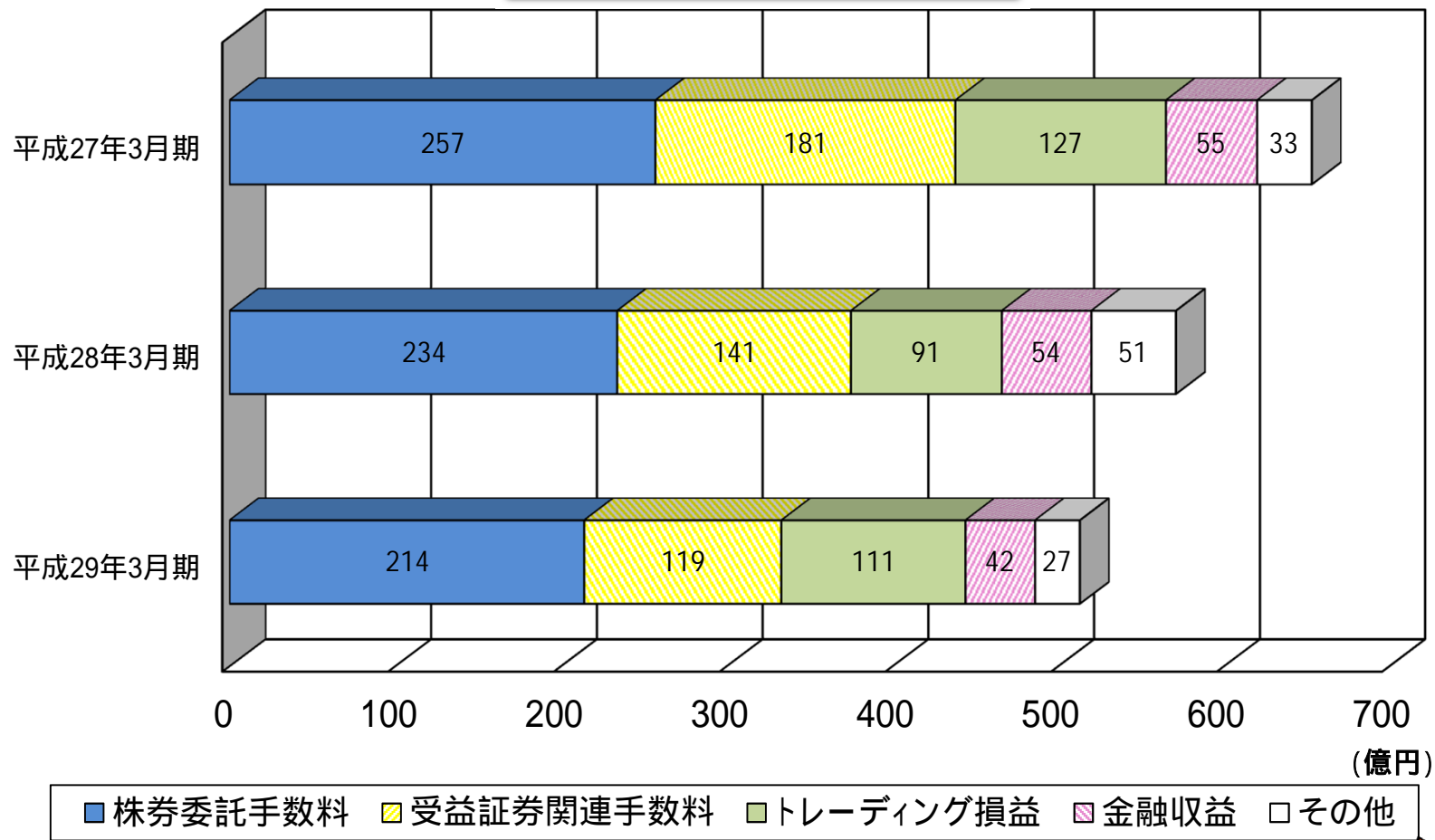


営業損益、経常損益及び当期純損益の状況



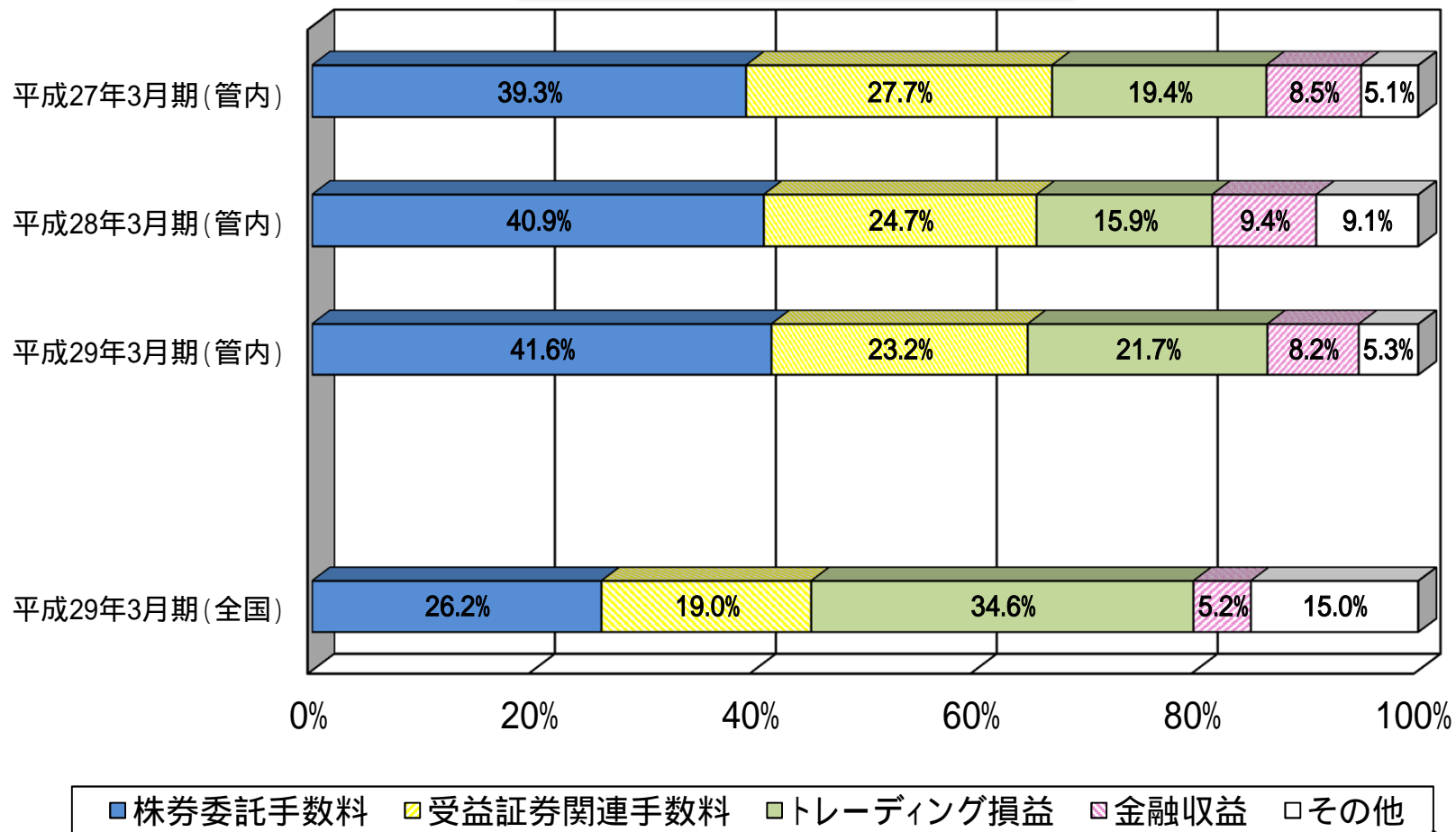
営業収益の状況

営業収益内訳金額の推移



営業収益の構成状況

営業収益の構成割合の推移



販売費及び一般管理費の状況

販売費及び一般管理費内訳金額の推移

